

学 位 論 文 要 旨

氏 名 富田賢一

題 目 中学校の不登校対応におけるチーム支援に関する学校心理学的研究

本論文の目的は、不登校対応のチーム支援がどのような要因によって促進され、チーム支援の促進によってどのような効果があるのかを明らかにすることである。

文部科学省（2020）によれば、全国の小中学校の不登校生徒の出現率（年間30日以上欠席のうち「不登校」に分類された生徒）はともに7年連続の増加であった。不登校児童生徒への対応策の1つとして、教員が関係機関や地域と連携し、チームとして課題解決に取り組む「チーム支援」が提唱されている（文部科学省，2015）。チーム支援に関する先行研究では、実践研究やSC活用に関する研究が多く、その対象が特別支援教育分野や医療的な支援に関わる研究、問題行動全般を対象とする研究が多い。不登校対応に焦点をあてたチーム支援に関する研究は少ないことから、本論文では中学校の不登校対応に焦点をあてた。

チーム支援においてコーディネーターの役割が重要であるという先行研究の成果（例えば、伊藤，2000，瀬戸・石隈，2003，文部科学省，2008）を踏まえ、研究1では、コーディネーターのチーム支援に対する意識を明らかにすることを目的とした。その結果、「確実に広幅な支援」、「支援会議のもつデメリット」、「柔軟で迅速な支援」が示され、経験年数の長いコーディネーターの方が「確実に広幅な支援」を高く、「支援会議のもつデメリット」を低く意識していることが明らかとなった。また、この意識からコーディネーターを「支援会議懸念群」、「チーム支援否定群」、「支援会議期待群」、「チーム支援肯定群」の4つに類型化することができた。研究1では、コーディネーターは不登校対応におけるチーム支援の効果と課題を意識していること、経験年数の短いコーディネーターより経験年数の長いコーディネーターの方がチーム支援の効果을大きく意識し、チーム支援の課題を小さく意識していることが示された。

研究 2 では、チーム支援において中心となって支援する学級担任の^{高く}チーム支援志向に焦点をあてた。学級担任が不登校対応においてチーム支援を受動的に待つのではなく、積極的にチーム支援をしていこうとする意識をチーム支援志向と捉え、学級担任のチーム支援志向に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。その結果、「教員のチーム支援への理解」、「コーディネーターの機能化」、「教員間の良好な人間関係」、「支援会議の時間的配慮」の 4 つが明らかとなり、チーム支援経験の有無によって「教員のチーム支援への理解」に差が見られた。研究 2 では、学級担任のチーム支援志向は、チーム支援支援への理解や良好な人間関係といった教員の要因と、コーディネーターの機能化や支援会議の時間的配慮といった学校の要因が影響していること、チーム支援を経験することで教員のチーム支援への理解が高くなる傾向があることが示された。

研究 1、研究 2 を受けて、研究 3 では学級担任の不登校対応における支援会議参加の期待と効果をどのように捉えているのかを明らかにすることを目的とした。その結果、支援会議の目的として「情報共有」、「見立て」、「支援方針の決定」、「役割分担」、「外部連携」、「教員の悩みの共有」の 6 つが明らかとなった。研究 3 では、不登校対応の支援会議の必要感と負担感について、問題行動対応の支援会議との比較において、学級担任の必要感は大きく負担感は小さかった。また、コーディネーターが考えている以上に学級担任は不登校対応の支援会議に必要感を感じており、負担感も小さいことが示された。

実践研究では、研究 1 から研究 3 の成果を受けて、不登校対応におけるチーム支援を促進する要因を実際の学校現場に導入し、チーム支援が促進されること、児童生徒にどのような効果があるのかを確認することを目的とした。その結果、介入群において教員のチーム支援への意識、支援会議開催回数及び支援回数ともに増加し、不登校生徒の出席率にも改善が見られた。実践研究では、チーム支援促進の取り組みによってチーム支援が促進され、不登校生徒の不登校状態改善にも効果があることが示唆された。

総合考察として本論文において明らかになった点として、「チーム支援の促進要因」、「チーム支援に対するコーディネーターの意識」、「チーム支援による効果（教員個人への効果、学校への効果、不登校生徒への効果）」の 3 つを示した。明らかになった点を受けて、「コーディネーターの機能化」、「校内体制の整備」、「支援会議の開催」に関する提案を行った。

最後に本論文の限界と今後の課題について述べた。